

平成30年7月に文部科学省が発表した「学校給食の無償化等の実施状況」調査



青柳茂行議員

問 小中学校の学校給食の無料化実施を

答 食費に関しては基本的に受益者負担としたい

結果によると、無償化を開始した目的として、①食育の推進、人材育成②保護者の経済的負担の軽減、子育て支援③少子化対策、定住・転入の促進などが上げられている。

全国、道内の状況としては、公立小・中学校の保護者負担を全額補助をしている市町村が増え、十勝管内においても浦幌町、足寄町、陸別町がすでに実施し、鹿追町でもこの6月議会の中かで提案されている。

本町においても、食育と子育て支援、保護者負担の軽減、定住・転入の促進の観点から、小中学校の学校給食の無償化の実施を要望する。

武田教育長

給食費の無償化や一部負担に取り組んでいる自治体が見受けられる一方で、食費に関する経費は自己負担との考えを持った自治体もある。

基本的に受益者負担と考えており、今のところ無償化を行う考えはない。

今後、子育て支援や保護者負担の軽減策など、十分研究させていきたい。

浜田町長

財政問題上、今の新得町だけで考えれば大したことはないが、経常経費が増えるということは、将来の世代にとつてどうなのか。

親が額に汗して給食費を払うのは当然。

トータルの中で議論して行きたい。



湯浅真希議員

問 交通弱者の不安に寄り添った交通施策を

答 公共交通の在り方悩んでいきたい

一方で車を手放せば、通院や買い物など不便を強いられ、本人はもちろん支える家族や地域の方々も不安を抱えている現状が見られる。生活交通路線の利便性の向上を図り、少しでも運転に不安を感じる方は公共交通にシフトできる環境を整える必要があると考える。

第8期総合計画では「町民が生涯にわたって、交通に不便を感じない地域を目指す」とあるが現状とその評価は、65歳以上で町外への通院者数も多数おり、その多くの方が自家用車を利用して、町外への交通手段も検討するべきではないか。

また、衝突被害軽減ブレーキなどを搭載した車の購入や、

後付の急発進防止装置などの購入費一部補助などの今後の考えは。

浜田町長

今年度より、福祉交通費助成の拡充と新たに高齢者運転免許証自主返納支援制度を設けた。

現段階では、公共交通を利用しての町民の皆さんの足の確保はなされているため、評価についても大きな問題はない。

不安を少しでも解消できるような公共交通の在り方を悩んでいきたい。

町外への交通手段については将来的な課題として研究、検討させていただく。交通事故防止の取り組みを充実させ、装置などについては勉強させていただきたい。